2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月16日

上 場 会 社 名	菊水化学工業株式会社	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	7953	URL	https://www.kikusui-chem.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	遠山　眞樹
問合せ先責任者	（役職名） 常務取締役　管理本部長	（氏名）	中原　章義　　（TEL）052-300-2222
半期報告書提出予定日	2026年11月16日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	11,226	6.4	521	193.0	596	223.6	407	330.6
2026年３月期中間期	10,552	△2.9	178	△29.3	184	△40.7	94	△45.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　700百万円（　70.3%）　2026年３月期中間期　411百万円（ 177.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	32.49	―
2026年３月期中間期	7.52	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	17,241	10,993	62.5
2026年３月期	17,029	10,406	60.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　10,782百万円　　2026年３月期　10,226百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	7.00	―	10.00	17.00
2027年３月期	―	7.00			
2027年３月期(予想)			―	10.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	6.5	700	73.5	760	53.4	490	81.1	39.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	12,744,054株	2026年３月期	12,744,054株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	176,999株	2026年３月期	205,718株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,550,656株	2026年３月期中間期	12,586,942株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.３「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に、個人消費や設備投資は持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気の回復基調が見られました。

一方で、世界情勢の不確実性による為替相場変動リスク、原油価格変動リスク、個人消費においては物価高を見据えての節約志向の傾向も見られるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、サスティナビリティ経営を推進する上で、「Repaint the future」を2050年までの方針として掲げ、地球温暖化をはじめ、様々な環境問題に対して、何ひとつ犠牲にすることなく、明るい未来へ続いていく環境共生社会の実現を目指し事業を展開しています。また、「製品を通じた街づくり」「事業を通じて困りごとの解決」「安心して働ける環境づくり」「ガバナンスの強化と充実」をマテリアリティとして、環境に配慮した製品の普及、SDGsの活動、風通しの良い社内環境の整備などを通じ事業の強みを訴求することで、持続可能な社会の実現を目指しています。

当中間連結会計期間においては、中東情勢を背景とした建築工事の工期遅延や、在庫確保需要が一時的に拡大した影響から市場での製品需要は低調に推移しましたが、住宅塗替えの事業活動は好調に推移しました。また、原材料価格の高騰についても、適時、適切に製品価格への転嫁に努めてまいりました。

中期経営計画の重点施策「信頼の獲得」「需要の創造」「経営基盤の強化」の推進では、水系・無機を中心とした環境へ配慮した製品、高耐候、遮熱、断熱など、建物の困りごとや長寿命化へ貢献する製品の拡充と、責任施工のプラットフォーム「キクスイリフォームハーモニー」での活動を推進することで、ニーズにマッチした高付加価値製品の提案・普及に取組みました。

その結果、当中間連結会計期間における連結業績として、連結売上高は112億26百万円（前年同期比6.4％増）を計上することになりました。

利益面におきましては、連結営業利益は５億21百万円（同193.0％増）、連結経常利益は５億96百万円（同223.6％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は４億７百万円（同330.6％増）となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は172億41百万円(前連結会計年度末比２億11百万円増)となりました。

これは、主として電子記録債権が２億81百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が３億69百万円減少、原材料及び貯蔵品が１億98百万円増加、投資有価証券が43百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は62億48百万円(前連結会計年度末比３億74百万円減)となりました。

これは、主として短期借入金が２億円減少、1年内返済予定の長期借入金が１億18百万円減少、長期借入金が72百万円減少、完成工事補償引当金が64百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は109億93百万円(前連結会計年度末比５億86百万円増)となりました。

これは、主としてその他有価証券評価差額金が２億66百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期業績予想につきましては、2026年８月７日に発表いたしました業績予想と変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手できる情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,515,263	4,611,252
受取手形、売掛金及び契約資産	2,992,152	2,623,121
電子記録債権	1,151,886	1,433,124
商品及び製品	560,364	600,210
仕掛品	472,608	500,142
原材料及び貯蔵品	471,738	670,293
その他	315,892	310,776
貸倒引当金	△14,515	△14,625
流動資産合計	10,465,391	10,734,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,469,990	1,480,195
機械装置及び運搬具（純額）	141,789	146,960
土地	1,605,137	1,605,137
リース資産（純額）	83,781	77,367
建設仮勘定	8,652	9,592
その他（純額）	38,745	36,360
有形固定資産合計	3,348,096	3,355,614
無形固定資産		
その他	376,968	357,385
無形固定資産合計	376,968	357,385
投資その他の資産		
投資有価証券	2,649,431	2,605,443
繰延税金資産	3,742	3,833
その他	187,211	193,972
貸倒引当金	△909	△9,079
投資その他の資産合計	2,839,475	2,794,169
固定資産合計	6,564,541	6,507,169
資産合計	17,029,932	17,241,464

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,933,680	2,920,800
短期借入金	700,000	500,000
1年内償還予定の社債	13,000	－
1年内返済予定の長期借入金	272,276	154,276
リース債務	41,059	32,698
未払費用	476,018	434,524
未払法人税等	199,832	236,297
賞与引当金	134,691	178,373
完成工事補償引当金	36,450	16,782
その他	244,116	197,954
流動負債合計	5,051,126	4,671,707
固定負債		
長期借入金	627,172	555,034
リース債務	52,253	54,857
役員退職慰労引当金	21,600	21,600
完成工事補償引当金	91,424	26,950
退職給付に係る負債	406,339	409,788
その他	373,153	508,137
固定負債合計	1,571,942	1,576,367
負債合計	6,623,068	6,248,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,579,998	5,860,454
自己株式	△93,195	△80,149
株主資本合計	9,130,334	9,423,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,218,783	1,484,847
為替換算調整勘定	△157,332	△159,800
退職給付に係る調整累計額	34,689	33,251
その他の包括利益累計額合計	1,096,140	1,358,298
非支配株主持分	180,388	211,253
純資産合計	10,406,864	10,993,388
負債純資産合計	17,029,932	17,241,464

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	10,552,124	11,226,180
売上原価	8,040,710	8,372,626
売上総利益	2,511,413	2,853,554
販売費及び一般管理費	2,333,397	2,331,961
営業利益	178,016	521,593
営業外収益		
受取利息	3,340	5,480
受取配当金	30,961	39,348
仕入割引	197	112
為替差益	－	26,291
その他	10,953	18,678
営業外収益合計	45,452	89,911
営業外費用		
支払利息	10,353	11,109
為替差損	24,085	－
支払手数料	2,694	1,323
その他	1,878	2,199
営業外費用合計	39,011	14,632
経常利益	184,457	596,872
特別利益		
投資有価証券売却益	－	90,884
特別利益合計	－	90,884
特別損失		
固定資産除却損	6,825	0
投資有価証券売却損	－	32,118
その他	－	213
特別損失合計	6,825	32,331
税金等調整前中間純利益	177,632	655,425
法人税等	87,095	217,946
中間純利益	90,537	437,478
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△4,168	29,709
親会社株主に帰属する中間純利益	94,706	407,769

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	90,537	437,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311,721	266,063
為替換算調整勘定	9,774	△1,312
退職給付に係る調整額	△467	△1,438
その他の包括利益合計	321,029	263,312
中間包括利益	411,566	700,791
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	412,949	669,926
非支配株主に係る中間包括利益	△1,383	30,864

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	177,632	655,425
減価償却費	168,292	182,496
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13,888	3,449
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△608	7,564
賞与引当金の増減額（△は減少）	49,519	43,682
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	4,825	△84,141
受取利息及び受取配当金	△34,302	△44,828
支払利息	10,353	11,109
為替差損益（△は益）	29,284	△29,222
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△59,337
固定資産除売却損益（△は益）	6,825	0
売上債権の増減額（△は増加）	△201,699	84,225
棚卸資産の増減額（△は増加）	141,428	△264,613
仕入債務の増減額（△は減少）	△77,580	△16,821
未払費用の増減額（△は減少）	△15,328	△42,930
その他	131,972	△25,822
小計	404,503	420,233
利息及び配当金の受取額	34,241	44,732
利息の支払額	△10,102	△11,182
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△23,225	△159,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,416	293,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△17	△28
有形固定資産の取得による支出	△188,999	△134,906
無形固定資産の取得による支出	△4,812	△15,632
投資有価証券の取得による支出	△1,089	△1,137
投資有価証券の売却による収入	－	486,493
出資金の売却による収入	－	4,272
その他	△7,552	△3,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,470	335,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△200,000
長期借入れによる収入	－	45,000
長期借入金の返済による支出	△77,138	△235,138
社債の償還による支出	△29,600	△13,000
リース債務の返済による支出	△13,047	△28,728
配当金の支払額	△125,717	△125,392
自己株式の取得による支出	△35,175	△0
非支配株主からの払込みによる収入	17,113	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,566	△557,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,824	23,847
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△74,444	95,960
現金及び現金同等物の期首残高	4,041,221	4,168,800
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,966,776	4,264,760

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む、連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

当社グループの事業セグメントは、「製品販売・工事」事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。